

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 西日本鉄道株式会社

コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹島 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長

(氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	345,147	4.7	10,843	39.6	9,185	43.0	1,030	84.2
20年3月期	362,089	1.9	17,948	10.6	16,112	13.6	6,514	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.60		1.0	2.3	3.1
20年3月期	16.47		5.8	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 76百万円 20年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	400,997	104,473	25.5	258.34
20年3月期	411,903	112,892	26.7	278.39

(参考) 自己資本 21年3月期 102,127百万円 20年3月期 110,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,694	36,171	10,274	15,613
20年3月期	22,303	22,422	873	24,590

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		3.00		4.00	7.00	2,769	42.5	2.5
21年3月期		3.00		3.00	6.00	2,372	230.4	2.2
22年3月期 (予想)		3.00		3.00	6.00		47.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	160,000	10.4	5,600	1.4	4,600	7.1	2,100	892.7	5.31
通期	330,000	4.4	12,000	10.7	10,000	8.9	5,000	385.4	12.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 396,800,930株 20年3月期 396,800,930株
 期末自己株式数 21年3月期 1,480,549株 20年3月期 1,194,155株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	128,089	6.1	6,066	40.4	6,092	42.0	2,490	57.1
20年3月期	136,350	1.6	10,175	13.0	10,511	11.6	5,800	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.30	
20年3月期	14.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	333,593		80,242		24.1	202.98		
20年3月期	323,054		85,457		26.5	216.02		

(参考) 自己資本 21年3月期 80,242百万円 20年3月期 85,457百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,800	2.6	2,900	7.4	3,900	3.1	3,000	19.9	7.59
通期	131,800	2.9	5,900	2.8	5,800	4.8	4,100	64.6	10.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	362,089	345,147	16,942	4.7%
営業利益	17,948	10,843	7,105	39.6%
経常利益	16,112	9,185	6,926	43.0%
当期純利益	6,514	1,030	5,484	84.2%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
運輸業	100,130	99,053	1.1%	3,165	1,959	38.1%
流通業	98,657	101,470	2.9%	1,990	1,446	27.3%
不動産業	46,330	44,085	4.8%	8,647	7,732	10.6%
レジャー・サービス業	110,771	99,371	10.3%	1,949	130	93.3%
その他の事業	54,370	51,237	5.8%	2,126	298	114.1%
計	410,259	395,217	3.7%	17,878	10,970	38.6%
消去	48,170	50,070	-	70	126	-
連結	362,089	345,147	4.7%	17,948	10,843	39.6%

当期の国内経済は、前半は原油原材料価格の高騰や個人消費の停滞等により、減速感を強めつつ推移しました。後半においては、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退を背景に、輸出や生産が大幅に減少し、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気が急速に悪化しました。

当期の営業収益は、利用運送事業(国際物流事業)、建設関連の事業、不動産分譲業等を中心に急激な景気悪化の影響を受け、3,451億4千7百万円(4.7%減)となりました。

営業利益は、営業収益の低迷に加え、ICカード「nimoca(ニモカ)」の導入に伴う費用の増加等もあり108億4千3百万円(39.6%減)、経常利益は91億8千5百万円(43.0%減)、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損を計上したこと等もあり10億3千万円(84.2%減)となりました。

各事業の概要は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業の旅客人員は0.5%減(前年比)、バス事業(乗合)の旅客人員は定期券の一部商品等の価格改定の影響等もあり1.6%減(前年比)となりました。営業収益は、タクシー業や貨物運送業での減収等により990億5千3百万円(1.1%減)となりました。営業利益は、ICカード導入に伴う減価償却費の増加等により19億5千9百万円(38.1%減)となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
鉄道事業	26,252	25,952	1.1%
バス事業	66,990	66,975	0.0%
タクシー業	5,764	5,380	6.7%
貨物運送業	10,788	10,116	6.2%
その他	549	525	4.4%
消去	10,216	9,896	-
計	100,130	99,053	1.1%

流通業

ストア業での新規出店等により、営業収益は1,014億7千万円(2.9%増)となりました。営業利益は、ストア業での運営費の増加等により14億4千6百万円(27.3%減)となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
ストア業	81,324	83,276	2.4%
その他	18,170	19,310	6.3%
消去	837	1,116	-
計	98,657	101,470	2.9%

不動産業

賃貸業では、「西鉄千代田県庁口スクエア」や「スピナガーデン大手町」等の新規物件の稼働により増収となりましたが、分譲業において、消費者心理の悪化等により販売戸数が減少しました。営業収益は440億8千5百万円(4.8%減)、営業利益は77億3千2百万円(10.6%減)となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
不動産賃貸業	22,432	22,797	1.6%
不動産分譲業	19,647	16,633	15.3%
不動産管理業	5,441	5,802	6.6%
消去	1,191	1,147	-
計	46,330	44,085	4.8%

レジャー・サービス業

利用運送事業（国際物流事業）では、当期の後半において製造業の在庫調整等の影響により輸出等が大幅に減少しました。また、ホテル業でビジネスホテルの新規開業等がありましたが、シティホテルや旅行業、広告業等で景気後退の影響を受け、厳しい状況で推移しました。営業収益は、利用運送事業（国際物流事業）の海外子会社において、為替の影響による減収もあり、993億7千1百万円（10.3%減）、営業利益は1億3千万円（93.3%減）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
利用運送事業	75,671	67,306	11.1%
ホテル業	17,967	18,599	3.5%
娯楽業	3,729	3,551	4.8%
旅行業	6,631	6,081	8.3%
広告代理店業	9,004	8,213	8.8%
飲食・喫茶業	3,724	3,682	1.1%
その他	4,271	4,320	1.1%
消去	10,230	12,383	-
計	110,771	99,371	10.3%

その他の事業

建設・土木・設計業等での受注の減少や、整備・解体・修理業での取扱高の減少等により、営業収益は512億3千7百万円（5.8%減）となりました。営業損益は、ICカード事業における費用の増加に加え、解体業での販売価格の急落による損失の発生等もあり、2億9千8百万円の営業損失となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
整備・解体・修理業	13,252	12,249	7.6%
自動車製造業	12,027	11,485	4.5%
電気工業業	7,421	6,825	8.0%
建設・土木・設計業	11,995	9,477	21.0%
建設資材製造販売業	8,351	9,159	9.7%
その他	3,552	3,697	4.1%
消去	2,230	1,657	-
計	54,370	51,237	5.8%

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費、企業収益、輸出等の低迷により厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,300億円、営業利益120億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	当 期	次期予想	増減率
営業収益	3,451	3,300	4.4%
営業利益	108	120	10.7%
経常利益	92	100	8.9%
当期純利益	10	50	385.4%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	当 期	次期予想	増減率	当 期	次期予想	増減率
運輸業	991	972	1.9%	20	18	8.2%
流通業	1,015	939	7.5%	14	18	26.5%
不動産業	441	510	15.7%	77	78	1.4%
レジャー・サービス業	994	907	8.7%	1	9	621.4%
その他の事業	512	418	18.4%	3	8	-
計	3,952	3,746	5.2%	110	116	6.1%
消去	501	446	-	1	4	-
連結	3,451	3,300	4.4%	108	120	10.7%

(注)本年4月に、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに統合しました。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としました。

これに伴い、次期予想においては、(株)スピナを流通業から不動産業(一部流通業)に区分変更しています。また、当社の事業別セグメントにホテル業を新設し、レジャー・サービス業に区分しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、開発用地の取得等により有形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の時価下落等により前期末に比べ109億6百万円減少し、4,009億9千7百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金や預り保証金の減少等により、前期末に比べ24億8千7百万円減少し、2,965億2千4百万円となりました。

純資産は、配当等による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により前期末に比べ84億1千8百万円減少し、1,044億7千3百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益59億9千2百万円、減価償却費220億2千4百万円、たな卸資産の増加額(支出)50億6千2百万円、法人税等の支払額37億7千5百万円等により、176億9千4百万円となり、前期に比べ46億8百万円減少しました。投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出388億6千9百万円、工事負担金等の受入15億1千5百万円等により、361億7千1百万円となり、前期に比べ137億4千9百万円の支出増となりました。財務活動により得られた資金は、借入金の純増による収入113億7千6百万円、社債の純増による収入20億円、配当金の支払額27億6千5百万円等により、102億7千4百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ89億7千6百万円減少し156億1千3百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	25.5	26.8	26.7	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	40.8	46.0	34.3	36.9
債務償還年数 (年)	6.7	4.8	5.4	7.1	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	11.9	10.3	7.7	6.0

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円(中間配当金とあわせて年6円)といたしたいと考えております。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客様の期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成19年2月に「西鉄グループ第11次中期経営計画(平成19年度～平成21年度)」を策定し、営業利益、ROA、ROEについて数値目標を設定しています。(平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)をご参照ください。)

しかしながら、昨今の経済情勢の悪化等により、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。当社グループでは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、収益力の回復を最優先とした事業運営に取り組むこととし、これらの経営指標の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済は、世界的景気後退の影響を受け、当面厳しい状況が続くものと予想されます。一方、安全性の確保や企業倫理の確立、環境問題への取り組みなど、企業に対する社会的要請も高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益構造の弱い事業を中心に抜本的な構造改革を進めるなど、収益力の回復を最優先とした事業運営に取り組んでまいります。また、当社グループの事業の根幹である安全の確保を第一とし、環境負荷の低減、顧客満足(CS)の向上等に努め、CSR経営を推進してまいります。

さらに、ICカード「nimoca(ニモカ)」を積極的に展開してまいります。利用可能範囲の拡大や機能の拡充を図るほか、他の交通事業者との相互利用に取り組むなど、利便性やサービスの向上に努めてまいります。

当社は昨年、創立100周年を迎えたことを契機として、企業理念のもと、およそ10年後に目指すグループ像と長期的な経営の方向性を描いた「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛(たゆ)まぬ変革』 高品質・高付加価値の追求」を制定いたしました。本ビジョンの実現に向け、グループ一丸となって、「お客さま、地域からの信頼向上」、「競争力の強化」、「グループ事業価値の拡大」に取り組んでまいります。

なお、事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、「列車防護無線」の運用や「運転状況記録装置」の導入を進めるなど、安全性の向上に努めてまいります。また、パーク&ライドを推進するとともに、駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利便性の向上に努めてまいります。そのほか、天神大牟田線西鉄二日市駅～朝倉街道駅間において「紫駅」を新設し、利用者の増加を図ってまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」をさらに活性化させるとともに、「ドライブレコーダー」装着車両の拡大や「デジタルタコグラフ」の有効活用を進めるなど、安全性の向上と燃料費の節減に努めてまいります。また、バス停へのバスナビ表示機の設置を拡大するほか、LED表示機によりバス車両の行先番号を柔軟に変更するなど、ITを活用したサービスの充実に取り組むとともに、広告付きバスシェルター「バステラス」の設置を進め、利便性と快適性の向上に努めることで利用促進を図ってまいります。さらに、「グリーン経営認証」の取得事業所の拡大やハイブリッド車両の導入を進めるなど、引き続き環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

流通業

ストア業では、本年4月に、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに統合しました。本統合により、仕入や物流の効率化と店舗ノウハウの共通化を進め、収益力の強化に努めてまいります。また、既存店舗のリニューアルを行うほか、インキューブ2号店を西鉄久留米駅ビル内に開業するなど、競争力の強化に努めてまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、新規賃貸施設の開発に取り組み、収益力の強化に努めるほか、既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、高齢者専用住宅等の新規物件の開発に取り組むほか、竣工物件の早期販売に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業(国際物流事業)では、海外営業拠点を拡充し、国際ネットワークの強化を図ってまいります。また、国内においては、組織の効率化を行う一方、海運事業の強化に努め、海運貨物取扱高の増大に取り組んでまいります。さらに、「特定保税承認者」に引き続き、「認定通関業者」、「特定保税運送者」の承認取得に取り組み、物流サービスの品質向上に努めてまいります。

ホテル業では、本年5月の「西鉄イン蒲田」の開業に続き、「西鉄イン名古屋錦(仮称)」の開業準備を進めてまいります。また、既存店舗のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

旅行業では、国際的なスポーツイベント関連商品等の新規商品開発に努め、販売促進を図ってまいります。

その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,838	15,784
受取手形及び売掛金	37,626	28,406
有価証券	4,000	6
たな卸資産	29,669	-
販売土地及び建物	-	24,532
商品及び製品	-	3,626
原材料及び貯蔵品	-	1,982
仕掛品	-	1,394
繰延税金資産	3,924	3,585
その他	4,309	3,802
貸倒引当金	204	225
流動資産合計	100,164	82,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,136	163,467
機械装置及び運搬具(純額)	21,547	21,906
土地	64,425	78,071
建設仮勘定	8,095	5,483
その他(純額)	5,624	6,581
有形固定資産合計	264,828	275,510
無形固定資産		
のれん	1,026	798
その他	4,196	7,250
無形固定資産合計	5,223	8,049
投資その他の資産		
投資有価証券	30,235	22,024
繰延税金資産	6,239	7,966
その他	5,707	5,121
貸倒引当金	495	569
投資その他の資産合計	41,687	34,542
固定資産合計	311,739	318,102
資産合計	411,903	400,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,652	37,016
短期借入金	41,548	39,987
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払消費税等	1,077	637
未払法人税等	1,722	2,128
前受金	3,542	2,942
賞与引当金	5,034	4,847
その他の引当金	1,388	298
その他	16,123	17,655
流動負債合計	122,090	105,513
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	69,667	82,604
繰延税金負債	2,520	767
退職給付引当金	13,741	13,455
その他の引当金	1,800	1,517
長期預り保証金	49,147	42,022
その他	42	643
固定負債合計	176,920	191,010
負債合計	299,011	296,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	63,065	61,326
自己株式	426	531
株主資本合計	101,717	99,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,163	3,311
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	259	1,058
評価・換算差額等合計	8,416	2,253
少数株主持分	2,758	2,346
純資産合計	112,892	104,473
負債純資産合計	411,903	400,997

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	362,089	345,147
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	321,548	310,919
販売費及び一般管理費	22,592	23,384
営業費合計	344,140	334,303
営業利益	17,948	10,843
営業外収益		
受取利息	144	96
受取配当金	694	635
持分法による投資利益	79	76
雑収入	907	948
営業外収益合計	1,826	1,757
営業外費用		
支払利息	2,953	2,998
雑支出	709	417
営業外費用合計	3,663	3,415
経常利益	16,112	9,185
特別利益		
固定資産売却益	310	1,766
投資有価証券売却益	0	302
受託工事金受入額	1,488	735
工事負担金等受入額	117	112
その他	185	-
特別利益合計	2,101	2,916
特別損失		
固定資産圧縮損	1,871	1,398
固定資産除却損	372	130
減損損失	176	167
たな卸資産評価損	-	1,304
独占禁止法課徴金	-	851
厚生年金基金引当金繰入額	1,305	217
厚生年金基金脱退拠出金	-	839
その他	862	1,199
特別損失合計	4,588	6,109
税金等調整前当期純利益	13,624	5,992
法人税、住民税及び事業税	5,004	4,426
法人税等調整額	1,783	202
法人税等合計	6,788	4,628
少数株主利益	322	334
当期純利益	6,514	1,030

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
前期末残高	12,919	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
前期末残高	58,925	63,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	6,514	1,030
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高	62	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	62	-
当期変動額合計	4,140	1,739
当期末残高	63,065	61,326
自己株式		
前期末残高	367	426
当期変動額		
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	11	26
当期変動額合計	58	105
当期末残高	426	531
株主資本合計		
前期末残高	97,634	101,717
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	6,514	1,030
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高	62	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	62	-
当期変動額合計	4,083	1,844
当期末残高	101,717	99,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,515	8,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,352	4,852
当期変動額合計	7,352	4,852
当期末残高	8,163	3,311
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	7	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	364	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	1,317
当期変動額合計	104	1,317
当期末残高	259	1,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,881	8,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,464	6,162
当期変動額合計	7,464	6,162
当期末残高	8,416	2,253
少数株主持分		
前期末残高	2,331	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	411
当期変動額合計	426	411
当期末残高	2,758	2,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	115,847	112,892
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	6,514	1,030
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高	62	-
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,038	6,574
当期変動額合計	2,954	8,418
当期末残高	112,892	104,473

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,624	5,992
減価償却費	19,820	22,024
のれん償却額	246	303
減損損失	176	167
固定資産除却損	932	1,102
固定資産圧縮損	1,871	1,398
たな卸資産評価損	-	1,304
工事負担金等受入額	1,606	848
固定資産売却損益(は益)	310	1,766
賞与引当金の増減額(は減少)	100	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,310	280
その他の引当金の増減額(は減少)	1,675	1,367
受取利息及び受取配当金	839	732
支払利息	2,953	2,998
投資有価証券売却損益(は益)	19	295
売上債権の増減額(は増加)	848	5,650
たな卸資産の増減額(は増加)	891	5,062
その他の資産の増減額(は増加)	77	891
仕入債務の増減額(は減少)	960	3,552
未払消費税等の増減額(は減少)	1	596
その他の負債の増減額(は減少)	3,889	4,736
その他	45	1,260
小計	31,503	23,668
利息及び配当金の受取額	894	768
利息の支払額	2,906	2,966
法人税等の支払額	7,189	3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,303	17,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	-
固定資産の取得による支出	26,514	38,869
固定資産の売却による収入	1,848	1,472
投資有価証券の取得による支出	955	870
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,038	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	77	-
事業譲受による支出	290	-
工事負担金等受入による収入	2,095	1,515
その他	272	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,422	36,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	853	92
長期借入れによる収入	12,425	27,050
長期借入金の返済による支出	14,880	15,766
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	8,000
配当金の支払額	2,374	2,765
その他	190	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	873	10,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,008	8,976
現金及び現金同等物の期首残高	25,599	24,590
現金及び現金同等物の期末残高	24,590	15,613

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当する事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）です。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより営業利益及び経常利益は3千2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は13億3千7百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としていましたが、当期より法人税法の改正を契機に見直しを行い、7～15年に変更しています。

これにより、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1億4千8百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前期において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当期から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しています。なお、前期の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ225億3千2百万円、36億2千4百万円、15億2千6百万円、19億8千6百万円です。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前 期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	94,857	88,567	39,603	105,989	33,072	362,089	-	362,089
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,272	10,090	6,727	4,782	21,297	48,170	(48,170)	-
計	100,130	98,657	46,330	110,771	54,370	410,259	(48,170)	362,089
営業費	96,964	96,667	37,683	108,822	52,243	392,380	(48,240)	344,140
営業利益	3,165	1,990	8,647	1,949	2,126	17,878	70	17,948
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	128,598	35,226	151,245	59,457	35,039	409,567	2,336	411,903
減価償却費	10,495	1,225	6,109	1,937	781	20,549	(729)	19,820
減損損失	25	151	-	-	-	176	-	176
資本的支出	13,857	1,539	7,493	1,643	952	25,485	(953)	24,532

当 期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	94,282	89,960	37,025	94,333	29,544	345,147	-	345,147
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,770	11,509	7,059	5,037	21,692	50,070	(50,070)	-
計	99,053	101,470	44,085	99,371	51,237	395,217	(50,070)	345,147
営業費	97,093	100,023	36,352	99,240	51,536	384,247	(49,943)	334,303
営業利益又は営業損失()	1,959	1,446	7,732	130	298	10,970	(126)	10,843
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	124,193	36,328	163,566	51,608	34,556	410,252	(9,254)	400,997
減価償却費	11,690	1,314	6,271	1,963	1,563	22,803	(779)	22,024
減損損失	-	90	-	21	54	167	-	167
資本的支出	13,926	2,837	14,982	3,231	1,919	36,898	(1,335)	35,562

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)前期及び当期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。

前 期 末 47,195百万円 当 期 末 45,534百万円

(会計方針の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより営業利益は、運輸業で0百万円、流通業で0百万円、不動産業で2千9百万円、その他の事業で2百万円それぞれ減少しています。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を6~20年としていましたが、当期より法人税法の改正を契機に見直しを行い、7~15年に変更しています。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当期の営業費は、主に運輸業で5千9百万円、不動産業で3千4百万円、レジャー・サービス業で2百万円、その他の事業で5千3百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前期において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当 期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	309,677	15,508	11,950	8,010	345,147	-	345,147
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,097	834	680	80	3,692	(3,692)	-
計	311,775	16,343	12,631	8,090	348,840	(3,692)	345,147
営業費	302,473	15,725	11,968	7,872	338,040	(3,736)	334,303
営業利益	9,301	617	662	218	10,799	44	10,843
資産	344,123	5,571	5,262	2,765	357,722	43,275	400,997

(注)(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

(2)日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国
北米 アメリカ
ヨーロッパ イギリス、ドイツ

(3)当期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)当期末の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、事業の種類別セグメント情報の(注)(4)と同一です。

(会計方針の変更)

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより営業利益は、日本で3千2百万円減少しています。

(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。

(3)「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置については、従来、耐用年数を6~20年としていましたが、当期より法人税法の改正を契機に見直しを行い、7~15年に変更しています。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当期の営業費は、日本で1億4千8百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

3 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	278.39円	258.34円
1株当たり当期純利益	16.47円	2.60円

(注) (1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,514	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,514	1,030
期中平均株式数(千株)	395,662	395,543

(3)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 末 (平成20年3月31日現在)	当 期 末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	112,892	104,473
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,758	2,346
(うち少数株主持分(百万円))	(2,758)	(2,346)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,134	102,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,606	395,320

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,452	8,509
受取手形	25	23
未収運賃	1,302	1,164
未収金	11,045	6,569
未収収益	835	768
未収消費税等	-	159
未収還付法人税等	269	-
短期貸付金	1,479	9,476
有価証券	4,000	-
販売土地及び建物	21,245	23,734
貯蔵品	499	570
前払費用	282	399
繰延税金資産	1,566	1,619
その他	1,163	1,244
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	55,163	54,238
固定資産		
鉄道事業固定資産	66,379	67,869
自動車事業固定資産	25,139	25,847
兼業固定資産	118,282	132,495
各事業関連固定資産	4,449	3,948
建設仮勘定	7,888	5,101
投資その他の資産		
投資有価証券	27,788	19,964
関係会社株式	15,500	16,757
出資金	177	186
関係会社出資金	313	435
長期貸付金	-	3,464
長期前払費用	373	10
繰延税金資産	-	1,491
その他	1,869	2,267
貸倒引当金	270	484
投資その他の資産合計	45,751	44,093
固定資産合計	267,890	279,355
資産合計	323,054	333,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	37,979	46,282
1年内返済予定の長期借入金	7,999	7,863
1年内償還予定の社債	8,000	-
リース債務	-	1
未払金	19,066	17,312
未払費用	2,504	2,088
未払消費税等	431	-
未払法人税等	-	605
預り連絡運賃	33	27
預り金	4,072	3,802
前受運賃	1,315	1,174
前受金	1,710	1,652
前受収益	511	516
賞与引当金	1,823	1,444
1年内返還予定の預り保証金	-	3,435
従業員預り金	876	830
その他	1,306	684
流動負債合計	87,631	87,721
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	55,283	70,667
リース債務	-	5
繰延税金負債	1,767	-
退職給付引当金	4,372	3,997
長期預り保証金	47,412	40,230
その他	1,129	728
固定負債合計	149,965	165,629
負債合計	237,597	253,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
別途積立金	24,150	27,150
繰越利益剰余金	9,443	6,165
利益剰余金合計	38,647	38,369
自己株式	426	531
株主資本合計	77,299	76,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,157	3,326
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	8,157	3,326
純資産合計	85,457	80,242
負債純資産合計	323,054	333,593

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	23,017	22,858
鉄道事業営業費	18,440	19,075
鉄道事業営業利益	4,576	3,782
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	39,644	40,047
自動車事業営業費	42,025	42,747
自動車事業営業利益	2,381	2,700
兼業営業利益		
兼業営業収益	73,689	65,183
兼業営業費	65,708	60,198
兼業営業利益	7,980	4,984
営業利益	10,175	6,066
営業外収益	3,182	2,925
営業外費用	2,847	2,899
経常利益	10,511	6,092
特別利益		
固定資産売却益	300	708
受託工事金受入額	464	403
工事負担金等受入額	97	75
投資有価証券売却益	-	184
その他	8	-
特別利益合計	869	1,372
特別損失		
固定資産圧縮損	807	1,070
固定資産除却損	342	75
独占禁止法課徴金	-	851
たな卸資産評価損	-	782
関係会社株式評価損	324	32
減損損失	25	-
その他	664	778
特別損失合計	2,164	3,590
税引前当期純利益	9,216	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,612	1,420
法人税等調整額	1,804	37
法人税等合計	3,416	1,382
当期純利益	5,800	2,490

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	12,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,914	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,919	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,054	5,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,054	5,054
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,150	24,150
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	24,150	27,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,017	9,443
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期純利益	5,800	2,490
当期変動額合計	574	3,278
当期末残高	9,443	6,165
利益剰余金合計		
前期末残高	35,221	38,647
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	5,800	2,490
当期変動額合計	3,425	278
当期末残高	38,647	38,369
自己株式		
前期末残高	367	426
当期変動額		
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	11	26
当期変動額合計	58	105
当期末残高	426	531
株主資本合計		
前期末残高	73,930	77,299
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	5,800	2,490
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
当期変動額合計	3,369	383
当期末残高	77,299	76,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,135	8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,978	4,831
当期変動額合計	6,978	4,831
当期末残高	8,157	3,326
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,135	8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,978	4,831
当期変動額合計	6,978	4,831
当期末残高	8,157	3,326
純資産合計		
前期末残高	89,066	85,457
当期変動額		
剰余金の配当	2,374	2,769
当期純利益	5,800	2,490
自己株式の取得	69	132
自己株式の処分	12	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,978	4,831
当期変動額合計	3,609	5,214
当期末残高	85,457	80,242

- (4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

木瀬 照 雄 [現 TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長]

(注) 木瀬照雄氏は社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役

陶 山 秀 昭 (現 取締役専務執行役員、(株)ニモカ代表取締役社長)

麻 生 泰 (現 社外取締役) [現 (株)麻生 代表取締役社長 麻生ラファージュ
セメント(株) 代表取締役社長]

※ 退任予定取締役について

陶山秀昭氏は、引き続き(株)ニモカ代表取締役社長を継続予定です。

《参考》

取締役の地位および担当等(平成21年6月26日付予定)

	地 位	氏 名	担 当
代表取締役	会長	長 尾 亜 夫	
代表取締役	社長	竹 島 和 幸	
代表取締役	副社長	南 雄志郎	業務全般 監査部、安全推進部、経営管理部、CS 推進室担当(注)
取締役	常務執行役員	北古賀 正 司	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
取締役	常務執行役員	中 尾 和 毅	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
取締役	常務執行役員	宮 野 祐 輔	広報室、総務部、人事部担当
取締役	常務執行役員	鈴 木 信一郎	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
取締役	執行役員	柳 信 治	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
取締役	執行役員	築 嶋 俊 之	流通ストア計画室、関連事業推進室、ICカード事 業部、西鉄グループ観光委員会担当 関連事業推進 室長(注)
取締役	執行役員	倉 富 純 男	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業 本部長
取締役	執行役員	部 谷 由 二	経理部担当 経理部長
取締役	執行役員	高 崎 繁 行	経営企画本部、事業創造本部、西鉄ブランド委員会 担当 経営企画本部長兼事業創造本部長(注)
取締役		末 吉 紀 雄	[コカ・コーラウエスト(株) 代表取締役社長兼CEO]
取締役		木 瀬 照 雄	[TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長]

(注) 本年7月1日以降の担当は次のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役 副社長	南 雄志郎	業務全般 監査部、CSR推進本部担当 CSR推進本部長
取締役 執行役員	築 嶋 俊 之	サービス・流通事業室、ICカード事業部、西鉄グループ観光委員会担当 サービス・流通事業室長
取締役 執行役員	高 崎 繁 行	経営企画本部、事業創造部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長

※ 取締役が兼務しない執行役員の選任については、決定次第お知らせいたします。

新任取締役候補の略歴

き せ てる お
木 瀬 照 雄 (昭和22年4月29日生)

平成 8年 6月	東陶機器(株) (現 TOTO(株))	取締役経営戦略室長
平成12年 6月	同社	取締役上席常務執行役員マーケティング本部長
平成14年 6月	同社	取締役専務執行役員販売推進グループ長
平成15年 6月	同社	代表取締役社長
平成21年 4月	同社	代表取締役会長兼取締役会議長 現在に至る

以 上